

県立大学の設置検討に関する先進事例調査報告

長野県立大学【県立】

1 概要

名称	公立大学法人長野県立大学（英語名：The University of NAGANO）
住所	○三輪キャンパス 〒380-8525 長野県長野市三輪 8-49-7 （JR長野駅乗り換え長野電鉄（乗車6分）「本郷」駅下車（徒歩10分）） ○後町キャンパス 象山寮 〒380-0845 長野県長野市南長野西後町 614-1（旧後町小学校跡地） （JR長野駅乗り換え長野電鉄（乗車3分）「権堂」駅下車（徒歩8分））
開学	2018年（平成30年）4月
学部・定員	○グローバルマネジメント学部グローバルマネジメント学科（170名） ○健康発達学部食健康学科（30名） ○健康発達学部こども学科（40名）
理事長 ・学長	○初代理事長 安藤国威氏。元ソニー生命保険株式会社参与。 ○初代学長 金田一真澄氏。慶應義塾大学名誉教授。
特徴	○前身である長野県短期大学の同窓会組織が12万人の署名を添えて県議会に4年制化を請願し、採択されたことがきっかけ（1992年3月） ○カリキュラムの特徴 ・一年次全寮制 ・二年次全員参加の海外プログラム（3～4週間） ・少人数教育 ・英語集中プログラム ・管理栄養士養成課程の臨地実習500時間 など ○敷地 ・三輪キャンパス 短期大学の跡地を活用 ・後町キャンパス 学生寮建設にあたり、長野市の旧小学校跡地（土地）を借用し、建設した。

2 ヒアリング結果概要

(1) 大学像

①経緯

- ・県内高校卒業者の8割以上が県外進学し、若者の県内定着が課題であったこと等から、平成22年に副知事を座長として、検討委員会が設置され、「長野県短期大学の将来構想に関する報告書」がまとめられ、これを受けて検討を進めた結果、平成24年2月に新たな県立4年制大学の開設が決定され、知事が県議会でその旨表明した。
- ・知事のトップダウンによる決定が大きい。長野県はこれまで教育県と言われてきたが、改めて教育に力を入れていこうと考え、県立大学の設置を決定した。

②県立大学の目的

- ・県立大学の3つの使命である「リーダー輩出」、「地域イノベーション」、「グローバル発信」が果たすべき役割と認識。

- ・長野県立大学においては、「グローバルな視野を持って、地域にイノベーションを起こすことができる人材の育成」を目指しており、先進的な教育プログラムや、学生参加による積極的な地域貢献活動などの取組が着実に進められていると考えている。

③学部・入学定員

- ・学部・学科の検討にあたっては、平成22年に行った県民・県内高校生・県内企業へのアンケート調査結果を参考にした。
- ・グローバルマネジメント学部は、県内高校生・企業の設置希望として「経済・経営・商学系」が多かったこと、少子高齢化や人口減少の影響を受けて国内市場が縮小する中で、県内企業の海外市場への展開や国外からの誘客を促進するためには、経営等の専門知識、グローバルな視点や新規事業の創造意欲が身に付いている人材の育成が必要であることから設置が決定された。
- ・グローバルな視野をもち、自律的な人材の育成のため、本学の特長である、「英語集中プログラム（週4回×100分授業で英語4技能を鍛錬）、2年次の海外短期プログラム、1年次全寮制、1年次からの基礎ゼミナール」を実施している。
- ・健康発達学部は、県短期大学に設置されていた幼児教育学科、健康栄養学科を発展的に4年制化したもの。
- ・各学部の合計の入学定員については、前身の県短期大学における入学定員（240名）がベースとなっており、県内の私立大学・短期大学への影響も考慮し240名のまま変えていない。
- ・寮生活を通じて、学生同士が学び合い、助け合いながら研鑽し、主体性や社会性、コミュニケーション力が自然と養われ、人間的にも成長していると感じている。

（2）入学・就職等

①入学状況

- ・【県内入学率】H30：57.9%、R1：40.2%、R2：49.0%、R3：45.3%
全国の県立大学の県内入学率（平均）は約50%のため、概ね想定どおり。
- ・県立大学であれば、全国区になり、全国から学生が集まるため、経営的には心配いらないと思われる。
- ・高校生だけでなく、高校の校長や進路指導の先生方、高校生の保護者にも県立大学の魅力を伝え、高校生が受験しやすい環境を整えることが必要。

②就職状況

- ・最初の卒業生となる現4年生の就職内定先（7月末現在）は、概ね当初の想定に近いかたちである。
- ・就職内定数（同一学生の重複を含む）は、県内：県外＝およそ6：4（7月末現在）

③大学の多様な役割

- ・地域の活性化や県内産業の振興のため、地域のニーズに応じた教育・共同研究や長野県における「知の拠点」としてのシンクタンク機能を充実させるため、令和4年4月に大学院を設置する予定。

(3) 財務

①建設費

・建設費 109.3 億円（寮建設費 23 億円を含む。土地は、前身の県短期大学敷地に建設したため、追加購入分のみ）

・財源 地方債 71 億円 一般財源 36 億円 その他 2 億円

②運営費（平成 2 年度決算）

・経費 15.5 億円

・主な収入 運営費交付金：10.6 億円 授業料等収入：4.8 億円

(4) その他

- ・県内大学の特色ある教育プログラムの立上げ支援（当初 3 年間）、新学部学科設置等による入学定員増を伴う施設設備整備費用（イニシャルコスト）への支援を行う県単独補助金を新設して、新県立大学の設立のみでなく、県内高等教育全体の振興を目指す姿を示して、理解を求めた。
- ・県立大学の役割については、検討段階から、県立短期大学があるからということではなく、ゼロベースで検討していた。地域活性化、産業振興に対する人材育成で、それにどのような素養が必要なのかという議論があり、常に、地域定着を目指していた。

キャンパス・建物

○前身の県短期大学の敷地を活用した。旧短期大学のグラウンドに新校舎を建築し、旧短期大学校舎を除去して前庭・駐車場等とした。

○県短期大学の図書館など、一部の建物は既存建物として活用している。

○校舎は、教室・研究室等からなる専有部の「イエ」と呼ばれるユニットに分散配置され、それらの間を共有部のキャンパスコモン（ミチ）でつなぐ形としている。

○長野県立大学の外観



○机、椅子等が配置された「ミチ」



三条市立大学【市立】

1 概要

名称	三条市立大学（英語名：Sanjo City University）
住所	〒955-0091 新潟県三条市上須頃 1341 番地（3 街区） （燕三条駅より徒歩約 10 分）
開学	2021 年（R3 年）4 月
学部・定員	工学部 技術・経営工学科（80 名）
学長	○学長 アハメド シャハリアル氏。 平成 12 年 12 月博士号取得。平成 15 年 4 月 新潟産業大学経済学部助教授、平成 27 年 2 月 沖縄科学技術大学院大学 技術移転セクション、令和元年 8 月三条市高等教育機関設置専門員、令和 2 年 2 月 三条市 総務部 部主幹。 三条市立大学開設検討委員会 委員。
特徴	○「創造性豊かなテクノロジスト」（多様な工学技術について深い知識に加えて、経験を基にした創造性や実践力があり、技術と経営を効率的に組み合わせる技術マネジメント能力を有する人）の育成を目指します。 ○①機械工学を軸に実践的な理論を学ぶ、②アイデアを具現化するプロセスを実践的に学ぶ、③企業の現場で自分を試し、視野を広げる、④充実の実習環境と異分野の交流を育む環境。

2 ヒアリング結果概要

（1）大学像

①経緯

- ・総合計画策定作業において、少子高齢化の要因は、高校卒業に伴う市外・県外への進学等による人口流出等と分析し、その対応策として、高等教育環境の充実を図ることとした。
- ・平成 26 年 10 月の任期満了に伴う三条市長選挙において、当時現職の国定市長がマニフェストで「実学を学べるものづくり大学の誘致（又は設置）」を掲げて当選（3 期目）。
- ・これらの流れで策定した三条市総合計画に基づき、大学の誘致・設置を検討することとなった。

②目的

- ・設置の主な目的は、地元企業が求める人材を育成することで、若年層の転出抑制を図ることとした。

③学部・入学定員

- ・三条市は、金属加工を中心としたものづくり産業が基幹産業の一つ。当時の市長が企業と懇談する中で、企業側から雇用のミスマッチを解消できる大学を期待する声もあり、趣旨に沿った学部・学科について、内部で検討し、検討委員会において意見を聴取したうえで工学部に決定。

- ・きめ細かな教育を行うために、少人数の定員で検討開始し、大学の運営における収支や地元企業における実習の実現可能性などを総合的に検討した結果、1学年80名が適切との判断に至った。
- ・学部の特徴は、1)機械工学を軸とした学際的な教育課程、2)工学部でありながら、経営系科目を設置、3)理論を学び、経験を経て創造力を育むカリキュラム、4)俯瞰力の養成、5)企業現場での実習。
- ・大学へのニーズの把握するため、高校生や企業等を対象としたアンケート調査は、開学までに3回行い、高校生については本学への進学希望者数を把握することを主眼に実施。

(2) 入学・就職等

①入学状況

- ・令和3年4月の最初の入学者82名のうち、県内出身者は35名、市内出身者は4名。

②就職状況

- ・市内・県内入学率を高めるより、卒業後の就職先として、市内・県内に目を向けてもらうことを考える方が重要と考える。
- ・1年次には必修科目「燕三条リテラシ」において、地元企業の視察、あるいは経営者の講演を聴く機会を設け、燕三条地域の産業構造、企業について理解を深めている。
- ・2年次、3年次には地元企業と連携した中長期間の産学連携実習を実施することとしており、その実習は、学生が技術力の高さや企業風土等を感じる機会となり得る。
- ・その実習を学生が地元企業に目を向けるきっかけにしたいと考えている。
- ・他方、将来的な学生確保の点から考えると、地元の中小企業だけでなく、都市部等の名の知れた企業に就職する学生も輩出したい。

③大学の役割・リカレント教育等

- ・地域に広く学習の機会を提供するため、特定の授業科目について、選考の上聴講生、科目等履修生として受講を許可することとしている。
- ・三条市立大学教員の専門分野を紹介する連続セミナーを、地元企業に向け開催する予定。

(3) 財務

①建設費

- ・建設費 81.3億円
- ・財源 地方債 42.4億円 交付金 14.6億円 一般財源 16.4億円 その他 7.9億円

②運営費（令和3年予算）

- ・経費 7.0億円
- ・主な収入 運営費交付金：5.4億円 授業料収入：0.7億円
- ※学生が4学年揃う時点で、経費は6.3億円、運営費交付金4.7億円、授業料収入2.1億円を見込む。

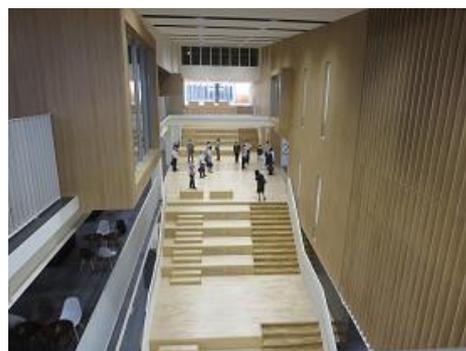
キャンパス・建物

- 大学の設置場所は、土地区画整理事業で、建設中の県立病院の近接地。
- 用地（整備場所）の選定は、誘致をした三条看護・医療・歯科衛生専門学校の開設検討と並行して進め、大学と看護系専門学校の2施設を同一敷地内とすることで、食堂や駐車場等の整備費用の抑制が図られると考え、建設地を決定。専門学校との一体的な整備で、食堂は1か所のみ設置し、交流の場となることを期待している。
- 4階建ての建物であり、1階の玄関から4階まで一直線となる階段が設けられている。
- 廊下の空きスペースに、様々な椅子、ソファ、テーブルがあり、学生が自由に使える環境を整えている。

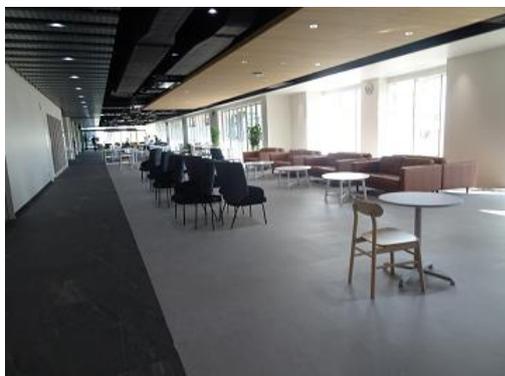
○三条市立大学の外観



○建物内を貫く広い階段



○廊下の空きスペースに、様々な椅子、ソファ、テーブル



○実験や実習のための様々な備品



共愛学園前橋国際大学【私立】

1 概要

名称	共愛学園前橋国際大学（英語名：KYOAI GAKUEN UNIVERSITY）
住所	〒379-2192 群馬県前橋市小屋原町 1154-4
アクセス	上越新幹線・高崎線 高崎駅乗り換え両毛線 駒形駅より徒歩 10 分
開学	1999 年（H11 年）4 月（女子短期大学を 4 年制に）
学部学科	国際社会学部 国際社会学科
専攻 (コース)	国際社会専攻 英語コース 国際コース 情報・経営コース 心理・人間文化コース 地域児童教育専攻 児童教育コース（※学部名を変えずにコース制で対応）
定員	299 名 / 1 学年（開学当初は 250 名、その後 200 名→225 名→255 名と変遷） 国際社会専攻 249 名 地域児童教育専攻 50 名
学長	学長 大森 昭生氏 1968 年生まれ。 1996 年に入職。2003 年に国際社会学部長、副学長等を経て、2016 年より現職。（学部長の候補となった時点では 34 歳、ポストは教授ではなく、専任講師。学部長就任と同時に助教授（現：准教授）に昇格） 中央教育審議会大学分科会委員、内閣官房の地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議委員等
特徴	・定員 299 名の国際社会学部のみであるが、群馬県内からの進学率 8～9 割、群馬県への就職率が 7～8 割という地域と連携した取組を行う大学として顕著な実績を上げている。 ・地方に所在する小規模な私立大学でありながら、地域密着の教育力が高い評価を受け、国の様々な事業にも採択されている。かつては学生数が減少する事態に追い込まれながら、そこから地元のニーズを受け止める改革で、V 字回復を果たした。
歴史	・設置者の学校法人共愛学園は、1888（明治 21）年に群馬県のクリスチャン有志によって設立された前橋英和女学校を源流とし、翌年には経営母体として共愛社が創設された。現在、子ども園、学童クラブ、小学校、中学校、高等学校、短期大学、大学を有する。 ・1988（昭和 63）年には、前身である共愛学園女子短期大学が開設され、1999 年（平成 11）年にこれを共学の 4 年制大学に改組した。 ・2 年目に定員割れとなり、様々な改革により、受験生が増加し、群馬のトップ私大に。 ・2021（令和 3）年には、他の学校法人より短期大学の移管（設置者変更）を受け、共愛学園前橋国際大学短期大学部を開学。
県内 入学	2021 年度の出身高校の所在地県別入学者数は、群馬県が 300 名と全体の 333 名の 90.0%を占めている。（2019 年度 87.7%、2020 年度 92.2%）
県内 就職	卒業生の 70%～80%が県内に就職。 （県内就職割合は、2019 年度 73.1%、2020 年度 72.1%）

2 ヒアリング結果概要

(1) 全般

- 群馬県の私立大学の学長という立場からいけば、県立大学をつくることだけで地方創生が実現できるのか若干疑問に思う。全国の公立大学で、地元の学生を育て、地元就職している例をあまり知らない。看護など特定の学部でない限り、例えば、私立大学が県立大学などに公立化されると全国区になり難易度があがることにより、地元の学生が入れなくなる。
- 県立大学を設置しても、入学者の確保など経営的には心配はないが、県内の私立大学のことをしっかりと考えないといけなく、共存共栄になるのであれば、つくる意味がある。三重県内の私立大学に1億円ずつ10年間補助金をだし、それにより定員を100名増やすという考え方もある。その方法が実現しないのであれば、県立大学をつくるということもある。
- 学びの選択肢の拡大というより、地域で活躍する学生を育てるための地方創生という考え方で間違っていない。学生の希望を叶えるために県立大学はあるべきである。県立大学をつくることで、他の私立大学がなくなった場合には、学びの選択肢が拡大しないことになる。
- 18歳人口が今後減っていくことが一番の課題。
- 今の大学生はしっかり勉強しており、協働する力や課題解決能力のあるコンピテンシーを備えている。三重県の大学進学率が全国より低いのであれば、それをあげていくことにより、大学進学者を増やすことができる。地域の産業界の発展のためには、地域全体として大卒人材を供給していくことは重要である。

(2) 県内入学及び県内就職を高める取組

- 開学2年目に定員割れをした際、教職員とのディスカッションで、地元の学生が来てくれないのに、全国から学生がくるわけがないとの意見が出た。
- 大学が学生・地域のために存在することを認識し教職員が共通理念のもと一体となって参画する地域重視・学生中心の学校運営を行っている。また、「大学」という「コミュニティ」で様々な主体が学生や大学を支えるパートナーになっていただいている。
- 「地方」の「小規模」な公立大学は、一般的にそうしたデメリットと考えられる条件を生かして、学びのフィールドをキャンパスだけでなく、地域全体に広げる「地学一体の学び」に取り組み、人材育成を進めている。また、少人数によるアクティブラーニングの実践等に取り組み、教育の質転換を図っている。
- 県庁や市役所、経済団体が、寄付講座を設けたり、「群馬」と名前がつく科目を複数開設するなど、地域をテーマとし、地元を知ることが重視することで、群馬に残ることを前向きに感じる雰囲気が出てきている。
- 学生研修のなかには、地元企業の海外の進出先に研修にいき、群馬の中小企業が現地で雇用を生み、尊敬されている姿をみることで、地元企業に愛着をもつ学生もいて、就職につながっている。
- 共愛学園前橋国際大学に入学して力がついた学生の割合が3割から9割に上がっている。定員割れしていた開学当時には、力がついたとアンケートに回答する学生は3割しかいなかった。(その数値が上昇することと比例して受験生が増えた。)
- 就職のために、合同企業説明会を開き、200~300社が参加している。参加企業の9割が県内企業である。また、連携協定を結んでいる地元の経済同友会に協力してもらって、保護者向けの就職説明会を開催し、県内企業の良さ、そこに就職している卒業生を知ってもらっている。

(3) 地域で果たしている大学の役割

- 高校では、指導要領がかわり探究学習が始まっている。進学校の県立前橋高校で「前橋研究」をしているなど、地元の高校生が地元を目を向けることで、地元の大学に進学するきっかけとなる。
- 大学は探究学習のプロであるので、高校との連携による教育を行うことができる。高校と深く連携することで、高校の生徒や先生が大学に親近感がわき、将来の進学につながる。

(4) その他

- 群馬県にあるのに、早稲田大学のような有名私大と同じことをしようとするのはいけないし、できない。一方で、例えば早稲田には本学で行っている教育はできない。そこにあるのは優劣ではなく、役割の違いだ。小さな東大・早稲田をめざすのではなく、ココでしかできない学び、本学でしかできない学びを提供していくことが肝要。
- 偏差値教育が抜け切れていないのは事実。「負け組が地元に残る」という感覚があり、優秀な学生ほど首都圏に行っていたが、東日本大震災の影響などで、そういった感覚に変化が起きている。

キャンパス・建物

- 1号館から5号館のうち、2011年に新築されたラーニングcommonsを中心に据えた4号館、2021年に新築された学生支援と地域との結節点である5号館はともに、ガラス張り、吹き抜けを多く設けている。グッドデザインや建築学会賞を受賞したり、有名建築雑誌に特集されたりしている。しかし、建築費はさほど高いわけではない。
- 構内の木などの緑は、学生が学ぶために必要と考え配置している。
- 教室以外にも、廊下などに机、椅子、コンセントを配置し、学生が勉強できる環境を整えている。教室のほとんどが、アクティブラーニング仕様であり、全館WIFIのコビキタスキャンパスでBYOD(私的デバイスの活用)を実施。教授会等もペーパーレスとなっている。

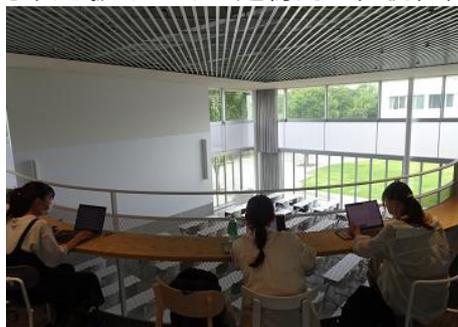
○4号館 KYOAI COMMONS



○5号館 KYOAI GLOBAL GATEWAY



○吹き抜けのある建物内で、机、椅子を設置



高知工科大学【県立】

1 大学の概要

名称	高知工科大学（英語名：Kochi University of Technology）
住所	〒782-8502 高知県香美市土佐山田町宮ノ口 185 ○香美キャンパス 高知県香美市土佐山田町宮ノ口 185 ○永国寺キャンパス 高知県高知市永国寺町 2 番 22 号
開学	平成 9 年 4 月
学部定員	○システム工学群 170 名 ○環境理工学群 90 名 ○情報学群 100 名 ○経済・マネジメント学群 160 名
学長	学長 磯部雅彦氏 昭和 52 年東京大学大学院工学系研究科修士修了、東京大学副学長を経て、平成 25 年から高知工科大学副学長、平成 27 年 4 月から高知大学学長を務める。
特徴	・「人が育つ大学」として、学生が主体的・能動的に学び、成長していくことを重視した教育課程を編成。 ・集中的受講による教育効果の向上と留学をはじめとする学外学修の促進を狙う「クォータ制」を基本としているほか、学生の自主性を尊重する「全科目選択制」、自学・自修を促す「専門科目の時間割上の集中配置」、「1 年次からの専門科目履修」はカリキュラム編成上の大きな特徴。

2 ヒアリング結果概要

(1) 大学像

①経緯

- ・高知県は製造品出荷額が国内最低レベルである等、第二次産業、特に製造業が弱いという課題を抱えていた。このような状況を背景に、一時は高知大学に工学部を設置する構想もあったが、橋本大二郎知事（当時）は県内産業振興のため工学系大学新設を選挙公約として掲げ当選、公設民営方式での大学新設となった。
- ・平成 21 年度に公立法人化。

②設立の目的

- ・県内産業振興のため、第 2 次産業の振興及び人材の養成などを目的に設置。
- ・「大学のあるべき姿を常に追求し、世界一流の大学をめざす」という高い志を掲げ、先進的な教育システムをいち早く取り入れて大学運営。

③学部・入学定員

- ・高知県内の産業振興に寄与するため、ほぼすべての工学系分野をカバーする 5 分野を、各学科とした。その際、重厚長大産業ではなく、これから発展が期待できる「軽い工学系分野」を重視した。
- ・その後、更に社会・地域に貢献するためにはこれまで培ってきた工学の技術を活かす社会科学の存在が不可欠であることから、マネジメント学部を設置して社会・企業等において経営イノベーションを支える経営系人材の育成を展開した。
- ・工学部については、グローバル化、情報化、少子高齢化、産業の高次化及び科学技術の進展に伴って顕在化してきている地球環境保護の問題等の社会情勢に対応するため改編を行い、併せて学群制度を導入した（3 学群に改編）。

- ・当時全国レベルで大学として認められるためには一定以上の規模が必要で、また大学運営上適切と見込まれた規模として、1学部5学科体制で定員400名、各学科80名で設定。
- ・その後、平成15年度に経営安定化のための工学部定員増(460名、各学科92名)、平成20年度にマネジメント学部設置(100名)と工学部定員減(360名、各学科72名)、平成21年度に工学部再編(システム工学群170名、環境理工学群90名、情報学群100名)、平成27年度にマネジメント学部の経済・マネジメント学群への改組及び定員増(160名)を行っている。
- ・学生のニーズを把握することは大切だが、一方でニーズは変わっていくものであるため、大学設立には作り手の理念が必要であり、その理念を達成するためには、学部や規模感は自ずと決まる。

(2) 入学・就職等

①入学状況

- ・【県内入学率】R1:30.9%、R2:27.8%、R3:26.1%
- ・県内入学率は、県内高校訪問・出前授業などの地域教育に関する取組と、県内高校の推薦枠の数が影響。地域教育については単なる出前授業だけでなく、高校にとって役に立つよう幅広く連携。県内枠を設け、県内進学者を一定数確保している。
- ・入学者全体のうち多くの割合を占める一般選抜においては、県内枠を設けずに実施しており、全国の学力上位層が本学の充実した教育・研究の制度・環境に魅力を感じ出願してくる。
- ・設置している学部系統がほぼ理系(工学・情報)寄りであることが18歳人口の少ない高知県において、さらに志願者母集団を減らす要因となっている。このため、18歳人口が多い都道府県からの志願・入学が増える結果となっている。

②就職状況

- ・【県内就職率】H30:18.3%、R1:14.8%、R2:19.0%
- ・「県内企業の魅力を学生に伝える」よう努めることを目標に掲げており、県内産業界等の協力・連携により、インターンシップ、業界研究会、社会人との座談会等を開催している。
- ・県内就職率について、地域の期待とのギャップが生じていることは認識。企業数が少ないなかで学生の人気の一部の県内企業に偏る、一度は都市部へ出てみたい、ものづくりのより上流工程に携わりたい、生活基盤の考慮等、結果として地元高知を選択しない理由は非常に多様である。

③大学の多様な役割

- ・グローバル化、情報化、技術革新などの社会の急激な変化に柔軟に対応でき、新しい未来を主体的に切り開いていける若者の育成に対応できる学校教育を実現するため、地域教育支援センターを設置。
- ・それぞれの教員の専門性を極限まで追求しつつ、それに基づいて地域に貢献していくという方針を打ち出しており、高知県が抱える様々な課題の解決に寄与していくことを目標とするなかで、例えば、地域の里山フィールドの課題等を工学の専門性を発揮することで解決をめざす里山工学など、今まで存在しなかった新たな研究領域として注目をされる取組も始まっている。

- ・県内の産学官のコンソーシアムが果たす役割が重要であり、高知県産学官民連携センター（ココプラ）にコーディネータ3人を配置するとともに、教員による「シーズ・研究内容紹介」への登壇や土佐MBAへの講師派遣など、ココプラの活動に積極的に協力し、ココプラを拠点とした地域企業及び大学等との連携強化を図っている。

（3）財務

①整備費

- ・整備費 約250億円

②運営費（令和2年度決算）

- ・経費 53.0億円

（主な収入 運営費交付金：27.9億円 授業料収入：8.9億円）

（4）その他

- ・私立大学から公立大学への転換によって、授業料が安くなり学生負担を軽減できた一方、財源に運営費交付金があり、大学の財務構造は変化した。また、公立というブランド力の影響（学生募集での効果）などによる変化が生じた。
- ・平成27年度に高知県公立大学法人（高知県立大学、高知短期大学）と法人統合。

キャンパス・建物

- 県立林業試験場の跡地に設置（香美キャンパス）。高知県立大学の永国寺キャンパスの校舎の新築・改修にあわせてマネジメント学部（2年次以降、現在の経済・マネジメント学群）が同キャンパスに移動。
- 香美キャンパスの一角に15階建ての日本一高い2棟のドミトリー（学生寮）を建設。
- 教育研究棟、講義棟、地域連携棟、大学会館はレンガ造りとなっている。全ての建物は通路と渡り廊下で結ばれている。

○講義室と研究室



○ドミトリー



○校舎



叡啓大学【県立】

1 大学の概要

名称	叡啓大学（英語名：EIKEI UNIVERSITY OF HIROSHIMA）
住所	〒730-0016 広島市中区鞆町 1-5
開学	令和 3 年 4 月
学部定員	ソーシャルシステムデザイン学部 ソーシャルシステムデザイン学科 100 名
学長	学長 有信 睦弘 東京大学執行役・副学長、株式会社東芝執行役常務 国立研究開発法人理化学研究所 理事、文部科学省中央教育審議会委員 平成 29 年度 広島県高等教育機能強化検討委員会 委員
特徴	・すべての科目と授業でアクティブ・ラーニングを実施 ・1 クラス 25 人の少人数教育 ・英語のシャワーに触れる日常（入学後、半年間の英語集中プログラム、卒業に必要な 124 単位のうち 62 単位以上は英語で授業履修） ・広島の街全体をキャンパスとして、実践的な教育を展開

2 ヒアリング結果概要

(1) 大学像

①経緯

- ・グローバル化の進展や本格的な少子高齢・人口減少社会の到来を踏まえ、これからの社会で必要となる教育環境の構築に向けて、広島県知事・広島市長・広島商工会議所会頭及び 3 大学学長（広島大学・県立広島大学・広島市立大学）で構成する「高度人材育成に向けた懇談会（平成 25 年）」を設置し、検討を開始。
- ・前年度の議論を踏まえ、3 大学の教学担当副学長で構成する「広島県高度人材育成検討会（平成 26 年）」を設置し、育成をめざす人材像や必要な教育プログラム等について検討、提言を取りまとめ。
- ・この提言を受け、広島県において有識者会議（「広島県高度人材育成具体化検討会（平成 27 年）」、「広島県高等教育機能強化検討委員会（平成 28 年～30 年）」）を設置して検討を重ね、「新たな教育モデル」の実現と県立広島大学の学部・学科等再編を両輪とする「県立広島大学の改革の方向性」（平成 30 年 6 月）を取りまとめ。

②設立の目的

- ・先行きが不透明な社会経済情勢の中で、地域社会や世界に貢献する高い志を持ち、解のない課題に果敢にチャレンジし、粘り強く新しい時代を切り開いていく人材の育成を目的に設置。

③学部・入学定員

- ・学部の設置目的は、社会の様々な仕組みを理解した上で、自ら課題を発見、解決策を導き出し、新たな価値の創出を通じて、より良い社会を創り出すことにある。
- ・県立広島大学の学部・学科等の再編後定員と叡啓大学の定員を合わせたトータルでの定員規模について、県立広島大学の既存定員（575 名）から大きく乖離しないよう、50 人程度の増加に止める方向で整理。

(2) 入学・就職等

①入学状況

- ・【県内入学率】R3：53.5%
- ・県内比率の目標は設定していないが、学校推薦選抜型は県内高校を対象として実施し、毎年一定数は県内高校から入学するように配慮。

②就職状況

- ・学生の就職先については、設定する3つのウィンドウ（アイデンティティデザイン、ビジネスデザイン、エコシステムデザイン）の中から、学生がどのウィンドウを選択しても、社会課題の解決をめざす方向性や、身に付けるコンピテンシーは共通しており、卒業後は、これらを生かして、多様な分野で活躍し、解のない課題に果敢にチャレンジして新しい時代を切り開いていく人材となり、様々な企業や地域におけるイノベーション創出の担い手となる活躍を期待。
- ・令和元年度に広島県内企業を中心に実施した採用意向のアンケート調査で、「採用したい」「採用を検討したい」を合わせて76%となり、県内企業とのニーズと合致している。
- ・大学の設置目的が「地域から国際社会まで広く貢献することを目的」にしていることから、必ずしも県内就職に拘るものではない。

③大学の多様な役割

- ・初等中等教育における「学びの変革」に代表される、乳幼児から大学・社会人までの、広島県の一貫した人づくりの中で、社会に人材を送り出す最終段階の場として、アンカーの役割を果たす。
- ・叡啓大学の実践的な教育のために設立した、県内企業・県内自治体・国際機関等により構成される「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会」は、イノベーション人材の育成における、叡啓大学と地域社会とを結ぶ懸け橋としての役割を担う。

(3) 財務

①整備費

- ・整備費 37.9億円（土地・建物購入費、施設改修費、備品・図書購入費 等）
（財源 地方債 27.0億円 一般財源 10.9億円）

②運営費（平成3年度予算）

- ・経費 61.5億円（県立広島大学分と合わせて法人全体で予算措置）
（主な収入 運営費交付金：43.5億円 授業料等収入：18.0億円）
（県立広島大学分と合わせて法人全体で予算措置）

(4) その他

- ・大学設置にあたっては、広島県公立大学法人として経営努力を示すため、県立広島大学のグラウンドの半分を県に返納して売却（売却益11.8億円）。

キャンパス・建物

○県内のアクセスの良さ、県立広島大学の共用施設（グラウンド、図書館、体育館等）や法人本部機能等を有する広島キャンパス（県立広島大学）から近い設置場所を検討した結果、市内中心部でこの要件を満たし、最も安価な方法として、既存施設を取得・改修。

○キャンパスは15階建ての建物で、9階から13階までが国際学生寮。1階に「新たな社会価値を創出する共創の〈場〉」をコンセプトにプロジェクトワークスペースを設置。

○校舎外観



○国際学生寮



○プロジェクトワークスペース



○PBL 演習室



富山県立大学【県立】

1 大学の概要

名称	公立大学法人 富山県立大学（英語名：TOYAMA Prefectural University）
住所	（射水キャンパス）〒939-0398 富山県射水市黒河 5180 番地 （富山キャンパス）〒930-0975 富山県富山市西長江 2 丁目 2 番 78 号
開学	平成 2 年 4 月 平成 27 年 4 月 公立大学法人へ移行
学部定員	○工学部 340 名（情報システム工学科、知能ロボット工学科、電気電子工学科、情報システム工学科、環境・社会基盤工学科、生物工学科、医薬品工学科） ○看護学部 120 名（看護学科）
学長	下山 勲 氏 平成 19 年から東京大学大学院情報理工学系研究科研究科長、平成 20 年から同 IRT 研究機構長を経て、平成 31 年から現職。
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・技術者として必要な素養と、社会と地域の持続的発展や人々の幸せな暮らしに役立つ「工学」に心を向ける技術者マインド（工学心）とを持った人材の育成を教育目標としている。 ・工学部を有する大学としては高い県内就職率となっている。キャリアセンターに県内就職定着促進員を配置するなど、県内就職に力を入れている。 ・デジタル化の進展に対応したDX人材の育成を目的として、関係学科の入学定員増や、産学官の連携教育研究拠点となる「DX教育研究センター（仮称）」の開設を予定している。

2 ヒアリング結果概要

（1）大学像

①経緯

- ・高等教育機関への進学率が高いにもかかわらず、県内高等教育機関の収容力が低く、多くの若者が近隣の石川県をはじめ首都圏など県外の大学へ進学する傾向にあった現状の改善や地域の活性化を図るため、昭和 56 年より有識者からなる「富山県高等教育機関整備推進委員会」を設置し、調査・検討。
- ・昭和 62 年 3 月に「富山県における新大学の基本的あり方について」の提言を受け、昭和 63 年 2 月に、工学と短期大学部をもつ「富山県立大学基本構想」を策定し、18 歳人口がピークを迎えるまでに大学を設置。
- ・平成 2 年 4 月に日本海側初の工業系公立大学として開学。
- ・看護系高等教育機関の整備・充実が、質の高い看護職員の養成に加え、若者や女性の県内定着促進など地方創生の観点から有効な方策かどうかを「富山県看護系高等教育機関整備検討委員会」において検討。平成 27 年 8 月に委員会から提言を受け、その後、「県立大学看護学部設立準備委員会」での検討・協議を経て、平成 31 年 4 月に看護学部を設置。

②設立の目的

- ・富山県は、日本海側屈指の工業集積を形成し、第二次産業が盛んな県であることから、県内企業のニーズ等を踏まえ、県内への貢献や地元への人材の輩出を目的に設置。
- ・次代を担う青年の多様な個性の開発を促し、視野の広い人間性豊かな創造力と実践力を兼ね備えた、地域及び社会に有為な人材の育成等を目的に設置。

③学部・入学定員

- ・工学部を置く技術系の大学とすることで望まれる社会に貢献し、様々な場において継続的にイノベーションを創出できる高度人材の育成を目的に設置。
- ・工学部の入学定員は、社会情勢や県内企業のニーズ等を踏まえ、2学科160名（併設短期大学部100名）で開学し、現在7学科340名。
- ・また、看護学部は、平成31年に3年制であった県立総合衛生学院を廃止し、入学定員を拡充する形で新設。
- ・看護学部の入学定員は、質の高い看護職員の供給面や、県内高校生の県外流出防止に加え、県外からの入学生を増やし、学生数を確保したうえで県内定着を促進するという地方創生の観点から、近隣看護大学の定員も考慮し、県立総合衛生学院の定員100名から一定程度増員し120名に設定。

(2) 入学・就職等

①入学状況

- ・【県内入学率（工学部）】R1：39.7%、R2：43.4%、R3：45.1%
- ・第1期中期計画（H27～R2）において、工学部の入学者県内比率を30%台後半（期間平均）とする目標値を定め、この目標達成のため、学校推薦型選抜における県内高校出身者枠の設定（入学定員の約25%）のほか、学生募集担当参与（県立高校長OB）による県内高校への訪問活動や高校生・保護者・教員等を対象とした大学見学等を実施し、中期計画期間における入学者県内比率の実績は39.8%。
- ・【県内入学率（看護学部）】R1：58.5%、R2：60.8%、R3：58.7%
- ・中期計画において、看護学部は、入学者県内比率60%以上（期間平均）を目標値とし、入学者県内比率の実績は59.7%。

②就職状況

- ・【県内就職率（工学部）】H30:41.3%、R1：49.1%、R2：45.9%
- ・県内就職率は41%～49%。そのうち、県内出身者割合は29%～35%、県外出身者割合は12%～13%の幅で変動しており、県外出身者の県内定着が本学の県内就職率にとって重要である。
- ・県内就職定着促進員は、キャリアセンターの事業運営に携わっている。具体的には、学内及び企業との調整、キャリアカウンセリング、求人・インターンシップ開拓、求人・求職のマッチング、キャリア形成支援等を行っている。
- ・県内就職率を高めるため、キャリアセンターで、「シルモク」（毎週木曜日に実施）（授業：県内企業が自己PRを実施）や企業訪問（授業）等の取組を行っている。
- ・地元企業等を会員とした「富山県立大学研究協力会」が組織され、共同研究をはじめ、緊密な関係を築いている。

③大学の多様な役割

- ・第4次産業革命による産業・社会構造の変化を見据え、「広く開かれた大学」としてのリカレント教育の実施など、学ぶ人のニーズに合った多様な学習、職業能力開発の機会の提供や生涯学習を推進し、地域の活性化に貢献。
- ・産学官金・医療機関等の連携や地域交流を推進し、教育研究成果を地域社会に還元するなど、地域貢献に努めることとしており、地域連携センターコーディネーターによる技術相談やコンサルティング、研究シーズと企業ニーズのマッチングを促進している。

(3) 財務

①整備費(※開学時の整備費は不明)

<学部・中央棟(建物・備品)>

- ・建設費 99.6億円

(財源 地方債 79.8億円 一般財源 7.4億円 その他 12.4億円)

<看護学部(建物)>

- ・建設費 39.7億円

(財源 地方債 26.2億円 一般財源 6.1億円 補助金 7.4億円)

②運営費(平成2年度決算)

- ・経費 43.2億円

(主な収入 運営費交付金:28.0億円 授業料等収入:10.5億円)

(4) その他

- ・デジタル化の進展に対応した教育を推進し、産学官金の連携教育拠点施設となるDX教育研究センター(仮称)を令和4年度の供用開始に向けて整備中。

キャンパス・建物

- 工学部のある射水キャンパスは、中央棟(令和2年4月供用開始)を中心に、本部棟、研究棟、実験棟、厚生棟など14施設が設置されている。大学の拡充に合わせ施設の新設を重ねており、新旧の建物が混在している。冬場の積雪を考慮し、ほとんどの施設が中央棟から2階渡り廊下で繋がり、外に出なくても行き来できるようになっている。
- 看護学部のある富山キャンパスは、実習先の一つである富山県立中央病院に隣接。

○中央棟・内観



○中央棟及び既設建物



○中央棟・外観



○DX教育研究センター（仮称）（建設中）



奈良県立大学【県立】

1 大学の概要

名称	奈良県立大学（英語名：Nara Prefectural University）
住所	〒630-8258 奈良県奈良市船橋町10番地
開学	2001年（平成13年）4月
学部定員	150名/1学年 国公立前期日程2/25（定員65名）、公立大学中期日程3/8（定員50名） 学校推薦型選抜（定員30名）、社会人選抜（定員5名） ※地域枠の設定はなし
学長	学長 浅田 尚紀氏 1957年生まれ。 京都大学工学部卒業、京都大学大学院工学研究科博士課程修了（工学博士） 広島市立大学学長、兵庫県立大学副学長等を務め、2020年4月から現職。
特徴	・定員150名の地域創造学部のみ ・都道府県別在籍者数（2022年5月現在）は、634人で、奈良県出身者は77人で12.1%。近畿圏は495名で78.1%（大阪221人、京都府107人、兵庫県55名など） ・入学料は県内生と県外生で区分しているが入学試験に地域枠の設定はない。

2 ヒアリング結果概要

（1）大学像

①背景

- ・1953年に短期大学が開学し、商科大学を経て、2001年に奈良県立大学が設立された。
- ・2015年に法人化を行い、公立大学法人奈良県立大学が設立された。

②学部・入学定員

- ・2007年に、夜間学部から昼間学部に移行する際、100人から150人に増員した。

③特徴・特色等

- ・少人数対話型教育が特徴で、少人数のゼミが4年間必修。
- ・フィールドワークなどによるAL, PBLを重視しているが、コロナ禍で現地学習が難しく、オンラインも併用している。

（2）入学・就職

①県内入学

- ・県内入学率は10%程度と低く、志願者についても同様に県内志望者は少ない。
- ・新入生が同大学へ進学した理由としては、国公立であることや通学圏であることなどがあげられている。
- ・同大学は女性の割合が7割程度と高く、また、県外から通学している学生が多い。

②県内就職

- ・県内に大きな企業がないことから、県外出身の女性の学生が、就職時に地元である県外に戻っていくことで、奈良県内の就職率が低いことが想定される。

（3）県立大学の地域における役割

- ・地域創造研究センターが地域のシンクタンク機能のほか、研究推進機能やコンシェル

ジュ機能等を担っている。

- ・同センターには、専属職員が1名、他業務と兼務で事務を担う職員が数名いる。

(4) 財政負担・運営

- ・経常的な経費を賄う運営費交付金のほか、教育等5つの部門における中期目標を達成するための事業に対する中期目標補助金を受けており、これは毎年度精算している。

キャンパス・建物

○キャンパスには本館以外に、事務局やラーニング commonsがある地域交流棟、3階建てで講義室がある commons 棟、学生食堂や大学生協があるⅠ号館・Ⅱ号館、コンピュータールームや多目的ホールがあるⅢ号館、その他附属図書館等が設置されている。

建物の名称	建築年	主な設備
本館	昭和48年	教員研究室
地域交流棟	平成27年	事務局、ラーニング commons
commons 棟	令和2年	講義室
Ⅰ号館	昭和44年	講義室、学生食堂
Ⅱ号館	昭和45年	大学生協
Ⅲ号館	平成2年	コンピュータールーム、多目的ホール
附属図書館	昭和56年	
体育館	昭和45年	

○地域交流棟（外観）



○地域交流棟（ラーニング commons）



○commons 棟（1階講義室）



○Ⅲ号館（コンピュータールーム）

